



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 豊山 大慈 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	926,122	8.7	123,379	56.1	98,709	62.5	94,604	56.1	129,949	376.7
2020年3月期	851,946	—	79,035	△11.6	60,752	△9.7	60,600	△9.3	27,259	△47.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2021年3月期	344.29	344.29	8.9	6.8
2020年3月期	220.54	220.54	5.9	4.5

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 8,719百万円 2020年3月期 6,178百万円

（注）当社グループは、有償支給品に係る会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2020年3月期について、遡及適用後の数値を記載しており、売上高の対前期増減率については記載を省略しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,885,999	1,222,983	1,113,923	59.1	4,053.94
2020年3月期	1,719,690	1,110,860	1,001,946	58.3	3,646.34

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	91,522	△32,393	△55,758	158,373
2020年3月期	136,545	△70,334	9,149	155,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	21,433	35.4	2.1
2021年3月期	—	22.00	—	99.00	121.00	33,248	35.1	3.1
2022年3月期(予想)	—	71.00	—	62.00	133.00		35.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	522,000	24.5	73,000	182.0	61,000	252.7	56,000	220.5	203.80
通期	1,047,000	13.1	138,000	11.9	114,000	15.5	104,000	9.9	378.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	290,814,015株	2020年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2021年3月期	16,038,719株	2020年3月期	16,032,485株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	274,778,995株	2020年3月期	274,784,607株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	821,176	10.5	65,251	50.4	75,303	△31.8	53,702	△38.9
2020年3月期	743,418	△2.0	43,371	17.2	110,491	42.3	87,940	76.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	195.44	195.44
2020年3月期	320.03	320.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,300,541	804,929	61.9	2,929.41
2020年3月期	1,103,689	706,782	64.0	2,572.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 804,929百万円 2020年3月期 706,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ その他特記事項

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2021年5月10日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(事業セグメント)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	926,122	123,379	94,604
前連結会計年度	851,946	79,035	60,600
増減	74,176	44,344	34,004
増減率(%)	8.7	56.1	56.1

(海外相場、為替)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	\$/t	5,860	6,879	1,019
金	\$/TOZ	1,462.3	1,824.1	361.8
ニッケル	\$/lb	6.35	6.80	0.45
為替(TTM)	円/\$	108.74	106.07	△2.67

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束していないことなどを背景に、景気が減速基調で推移しましたが、中国や米国等の地域では景気の回復傾向がみられるようになりました。

為替相場については、欧米などで当該感染症が再拡大したことに加え、米国での長期金利低下や金融緩和策によるドル需給の緩和などから、円高ドル安傾向で推移していましたが、米国の経済回復期待の高まりなどにより第4四半期連結会計期間に入り円安ドル高傾向に転じました。当期の平均為替レートは前期と比べ円高となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅及びニッケル価格は、当該感染症の拡大を受け前年度末にかけ下落しましたが、中国経済が回復していることなどを背景に上昇基調で推移しました。金価格は、当該感染症の影響による世界経済の先行き不透明感により第2四半期連結会計期間をピークに上昇基調で推移しました。この結果、当期の銅及びニッケル並びに金価格はいずれも前期を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、当該感染症の拡大による経済活動の停滞を受け、当社の車載用電池向け部材は需要が一時的に低迷し販売は伸び悩みました。スマートフォン市場は、当該感染症の拡大による影響を受け一部の部材で在庫調整があったものの、第5世代移動通信システム(5G)の進展などにより需要は回復傾向に転じました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、電池材料事業での一時的な生産調整による減販などはあったものの、銅及びニッケル並びに金価格が前期を上回ったことなどにより、前期に比べ741億76百万円増加し、9,261億22百万円となりました。なお、当連結会計年度から、顧客から受領した有償支給品に係る会計方針を変更しております。また、前期にも本会計方針の変更を遡及適用し、売上高を表示しております。

連結税引前当期利益は、増収及び持分法による投資損益が好転したことなどにより、前期に比べ443億44百万円増加し、1,233億79百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が増加したことなどにより、前期に比べ340億4百万円増加し、946億4百万円となりました。

②報告セグメントの状況

(a) 資源セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	114,861	127,042	12,181	10.6
セグメント利益	37,956	65,290	27,334	72.0

セグメント利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売量の減少及び、ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)における建設中断期間の費用計上などによる悪化があったものの、金及び銅価格の上昇などにより前期を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売量は計画通り、前期並みの6tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、鉱石処理量の減少などにより前期を下回り、446千tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、当該感染症の拡大に伴う国家非常事態宣言を受け、保安操業を実施した影響などにより前期を下回り、372千tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)

シエラゴルド銅鉱山(チリ)の生産量は、鉱石処理量の増加などにより前期を上回り、149千tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は31.5%)

(b) 製錬セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	614,031	693,758	79,727	13.0
セグメント利益	48,257	55,816	7,559	15.7

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	t	399,399	442,626	43,227
金	kg	17,933	17,170	△763
電気ニッケル	t	58,813	55,861	△2,952
フェロニッケル	t	13,539	13,023	△516

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、非鉄金属価格が上昇したことなどにより、前期を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量は前期を上回りましたが、電気ニッケルの生産量及び販売量は前期を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は軽微であり、前期並みとなりました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)では、当該感染症拡大の影響を受けて予定休転期間が一部長期化しました。休転後は概ね計画どおりに操業を行いましたが、降雨の影響等もあり、生産量は前期を下回りました。

(c) 材料セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	207,966	211,533	3,567	1.7
セグメント利益	5,274	11,326	6,052	114.8

セグメント利益は、電池材料等では一時的な生産調整により販売量が減少しましたが、粉体材料等において前期と比較し販売量が増加したことなどにより、前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	1,719,690	1,885,999	166,309
負債合計	608,830	663,016	54,186
資本合計	1,110,860	1,222,983	112,123

当期末の資産合計は前期末に比べて増加しました。主な増減は次のとおりであります。PT Vale Indonesia Tbk (製錬セグメント、インドネシア共和国所在) 株式の一部売却に伴い同社を持分法適用会社から除外したことなどにより、持分法で会計処理されている投資が減少したものの、同社株式のその他の金融資産への振替及び保有株式の価格上昇などにより、その他の金融資産が増加しました。さらに、非鉄金属価格の上昇などにより棚卸資産、営業債権及びその他の債権が増加しました。

負債合計は前期末に比べ増加しました。主な増減は次のとおりであります。借入金の返済により社債及び借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務、保有株式の評価差額に係る繰延税金負債が増加しました。

資本合計は、前期末に比べ増加しました。主な増減は次のとおりであります。その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円高の影響により減少したものの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加しました。また、当期利益を計上したことにより利益剰余金が増加しました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,545	91,522	△45,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,334	△32,393	37,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,149	△55,758	△64,907
換算差額	△1,091	△528	563
現金及び現金同等物の期首残高	81,261	155,530	74,269
現金及び現金同等物の期末残高	155,530	158,373	2,843

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益が前期に比べて増加し、営業債務及びその他の債務が増加したものの、棚卸資産、営業債権及びその他の債権が増加したことなどから、前期に比べて収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入が減少したものの、PT Vale Indonesia Tbk株式の一部売却などの関係会社株式の売却による収入が増加し、前期のケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)への参入などに伴う関係会社株式の取得による支出が減少したことなどから、前期に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が前期に比べて減少したことに加え、社債の発行による収入が当期はなかったこと、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出が増加したことなどから、当期は支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	59.4	58.3	58.3	59.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	71.1	50.0	35.4	69.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	4.6	3.1	2.7	3.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	17.0	20.5	23.9

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. IFRSへの移行日を2017年4月1日とし、2019年3月期よりIFRSを適用しているため、2017年3月期以前については記載しておりません。

(3) 今後の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2022年3月期 (予想)	1,047,000	138,000	114,000	104,000
2021年3月期 (実績)	926,122	123,379	98,709	94,604
増減	120,878	14,621	15,291	9,396
増減率 (%)	13.1	11.9	15.5	9.9

(海外相場、為替予想)

	単位	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,879	7,800	921
金	\$/TOZ	1,824.1	1,700.0	△124.1
ニッケル	\$/lb	6.80	7.00	0.20
為替(TTM)	円/\$	106.07	107.00	0.93

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した各国の金融・財政政策の拡大やワクチンの普及により一定の回復が見込まれているものの、ウイルスの感染状況次第では急速に悪化する可能性があります。非鉄価格については、経済環境の好転期待や余剰となった資金がコモディティ市場にも流入していることから高値で推移しておりますが、需給環境からは乖離した水準と見られ急落するリスクも想定されます。このような環境の中で非鉄金属の需給は、銅・ニッケルともにほぼ均衡または若干の供給余剰と見込まれており、次期の価格については銅7,800 \$/t (当期6,879 \$/t)、ニッケル7.00 \$/lb (当期6.80 \$/lb) と予想しています。

材料事業の関連業界におきましては、加速するカーボンニュートラルへの取り組みやDXへの対応により継続的な需要拡大が見込まれるものの、自動車向け半導体不足の影響なども懸念され予断を許さない状況にあります。

次期の連結業績予想につきましては、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して設定し、主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて計画いたしました。その結果、連結売上高は1兆470億円、連結税引前当期利益は1,380億円、当期利益は1,140億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,040億円となる見込みです。

セグメント利益につきましては、下記 (b) 報告セグメントの状況をご参照ください。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高	130,000	724,000	252,000	1,106,000	10,000	△69,000	1,047,000
セグメント利益	89,000	37,000	11,000	137,000	△2,000	3,000	138,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経営基盤の強化とグローバル化対応の一環として、2019年3月期第1四半期より I F R S を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	155,530	158,373
営業債権及びその他の債権	123,393	153,645
その他の金融資産	8,959	3,995
棚卸資産	249,884	323,229
その他の流動資産	23,456	34,494
流動資産合計	561,222	673,736
非流動資産		
有形固定資産	463,405	457,662
無形資産及びのれん	58,338	53,180
投資不動産	3,428	3,477
持分法で会計処理されている投資	365,090	311,768
その他の金融資産	241,957	354,465
繰延税金資産	8,466	8,693
その他の非流動資産	17,784	23,018
非流動資産合計	1,158,468	1,212,263
資産合計	1,719,690	1,885,999

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	104,803	151,128
社債及び借入金	80,656	120,725
その他の金融負債	5,019	6,794
未払法人所得税等	4,687	22,544
引当金	4,392	4,952
その他の流動負債	6,753	19,179
流動負債合計	206,310	325,322
非流動負債		
社債及び借入金	316,847	239,702
その他の金融負債	11,705	11,499
引当金	21,708	22,650
退職給付に係る負債	14,024	5,851
繰延税金負債	37,394	57,041
その他の非流動負債	842	951
非流動負債合計	402,520	337,694
負債合計	608,830	663,016
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,604
自己株式	△38,002	△38,027
その他の資本の構成要素	△94	25,148
利益剰余金	859,202	945,956
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,001,946	1,113,923
非支配持分	108,914	109,060
資本合計	1,110,860	1,222,983
負債及び資本合計	1,719,690	1,885,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	851,946	926,122
売上原価	△742,475	△775,246
売上総利益	109,471	150,876
販売費及び一般管理費	△49,098	△46,297
金融収益	15,390	22,955
金融費用	△7,858	△4,757
持分法による投資損益	6,178	8,719
その他の収益	12,855	5,757
その他の費用	△7,903	△13,874
税引前当期利益	79,035	123,379
法人所得税費用	△18,283	△24,670
当期利益	60,752	98,709
当期利益の帰属		
親会社の所有者	60,600	94,604
非支配持分	152	4,105
当期利益	60,752	98,709
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	220.54	344.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	220.54	344.29

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	60,752	98,709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△21,126	44,921
確定給付制度の再測定	△2,520	8,639
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△115	304
純損益に振り替えられることのない項目合計	△23,761	53,864
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,645	△1,005
在外営業活動体の換算差額	△5,108	△14,539
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△2,979	△7,080
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△9,732	△22,624
税引後その他の包括利益	△33,493	31,240
当期包括利益	27,259	129,949
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,541	128,758
非支配持分	△1,282	1,191
当期包括利益	27,259	129,949

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△18,573	631	43,698
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△1,045	-	-
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△19,618	631	43,698
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△6,758	△1,547	△21,039
当期包括利益合計	-	-	-	△6,758	△1,547	△21,039
自己株式の取得	-	-	△19	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	4,539
所有者との取引額合計	-	0	△19	-	-	4,539
2020年3月31日時点の残高	93,242	87,598	△38,002	△26,376	△916	27,198

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日時点の残高	-	25,756	878,948	1,047,561	103,719	1,151,280
会計方針の変更による 累積的影響額	-	△1,045	△56,330	△57,375	-	△57,375
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	-	24,711	822,618	990,186	103,719	1,093,905
当期利益	-	-	60,600	60,600	152	60,752
その他の包括利益	△2,715	△32,059	-	△32,059	△1,434	△33,493
当期包括利益合計	△2,715	△32,059	60,600	28,541	△1,282	27,259
自己株式の取得	-	-	-	△19	-	△19
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	△16,762	△16,762	△3,121	△19,883
支配継続子会社に対する持分変動 利益剰余金への振替	2,715	7,254	△7,254	-	-	-
所有者との取引額合計	2,715	7,254	△24,016	△16,781	6,477	△10,304
2020年3月31日時点の残高	-	△94	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△38,002	△26,376	△916	27,198
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△18,707	△1,071	44,946
当期包括利益合計	—	—	—	△18,707	△1,071	44,946
自己株式の取得	—	—	△25	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	74
所有者との取引額合計	—	6	△25	—	—	74
2021年3月31日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	—	△94	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860
当期利益	—	—	94,604	94,604	4,105	98,709
その他の包括利益	8,986	34,154	—	34,154	△2,914	31,240
当期包括利益合計	8,986	34,154	94,604	128,758	1,191	129,949
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△16,762	△16,762	△3,224	△19,986
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5	2,151	2,156
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	28	28
利益剰余金への振替	△8,986	△8,912	8,912	—	—	—
所有者との取引額合計	△8,986	△8,912	△7,850	△16,781	△1,045	△17,826
2021年3月31日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	79,035	123,379
減価償却費及び償却費	45,355	45,729
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,616	△174
減損損失	1,506	262
持分法による投資損益 (△は益)	△6,178	△8,719
子会社売却損益 (△は益)	488	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	892	△14,646
引当金の増減額 (△は減少)	△1,635	△2,392
金融収益	△15,390	△22,955
金融費用	7,858	4,757
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	26,820	△30,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,842	△70,653
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△28,825	52,133
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,788	3,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	553	△187
その他	235	8,587
小計	135,152	87,776
利息の受取額	5,112	4,034
配当金の受取額	11,991	11,931
利息の支払額	△6,669	△3,834
法人所得税の支払額	△10,587	△8,463
法人所得税の還付額	1,546	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,545	91,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,272	△21,401
定期預金の払戻による収入	10,652	24,736
有形固定資産の取得による支出	△45,778	△39,267
有形固定資産の売却による収入	10,849	375
無形資産の取得による支出	△695	△1,203
投資有価証券の売却による収入	6,307	821
関係会社株式の取得による支出	△43,657	△4,566
関係会社株式の売却による収入	—	9,943
短期貸付金の回収による収入	260	253
長期貸付けによる支出	△3,246	△3,424
長期貸付金の回収による収入	3,138	1,596
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	885	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△249
その他	223	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,334	△32,393

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	188,223	252,439
短期借入金の返済による支出	△185,585	△256,969
長期借入れによる収入	28,629	1,350
長期借入金の返済による支出	△29,891	△32,908
社債の発行による収入	19,884	—
非支配株主からの払込みによる収入	9,598	2,158
自己株式の取得による支出	△19	△25
配当金の支払額	△16,762	△16,762
非支配株主への配当金の支払額	△3,121	△3,224
その他	△1,807	△1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,149	△55,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,360	3,371
現金及び現金同等物の期首残高	81,261	155,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,091	△528
現金及び現金同等物の期末残高	155,530	158,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有償支給品に係る会計処理の変更)

当社グループは、従来、顧客から受領した有償支給品に係る金額を棚卸資産に計上し、引渡し時に売上高及び売上原価を計上しておりましたが、当連結会計年度より、その他の流動資産に計上し、引渡し時に売上高及び売上原価を計上しない方針に変更しております。これは、有償支給品に係る当社グループの支配の有無に関する判断基準を見直した結果、当社グループは当該有償支給品の支配を獲得していないと判断を変更したためであります。

本会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表を表示しております。

この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度は、「棚卸資産」が2,915百万円減少、「その他の流動資産」が2,915百万円増加し、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ20,669百万円減少しましたが、税引前当期利益に影響はありません。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額(△は増加)」が1,511百万円増加し、「その他」が1,511百万円減少しました。

前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益に対する影響はありません。

当連結会計年度は、従来の方によった場合と比較して、「棚卸資産」が2,615百万円減少、「その他の流動資産」が2,615百万円増加し、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ22,060百万円減少しましたが、税引前当期利益に影響はありません。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額(△は増加)」が300百万円減少し、「その他」が300百万円増加しました。

当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料(水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等)、ペースト、粉体材料(ニッケル粉等)、結晶材料(タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等)、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結
	資源	製錬	材料 (注) 1	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	79,951	578,999	188,782	847,732	4,214	—	851,946
セグメント間売上高	34,910	35,032	19,184	89,126	5,806	△94,932	—
合計	114,861	614,031	207,966	936,858	10,020	△94,932	851,946
セグメント利益 (税引前当期損益)	37,956	48,257	5,274	91,487	△911	△11,541	79,035
セグメント資産	609,805	661,437	224,893	1,496,135	27,774	195,781	1,719,690
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△12,841	△20,581	△9,360	△42,782	△582	△1,991	△45,355
金融収益	12,143	5,480	1,565	19,188	1	△3,799	15,390
金融費用	△3,550	△4,156	△386	△8,092	△34	268	△7,858
持分法による投資損益	△2,240	4,668	2,820	5,248	—	930	6,178
非金融資産の減損損失	△657	—	△783	△1,440	—	△66	△1,506
その他の損益	685	6,968	△268	7,385	△2,078	△355	4,952
資本的支出	14,551	24,305	8,245	47,101	636	2,952	50,689
持分法で会計処理されている投資	240,262	104,216	24,124	368,602	—	△3,512	365,090

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結
	資源	製錬	材料 (注) 1	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	75,688	656,536	190,039	922,263	3,859	—	926,122
セグメント間売上高	51,354	37,222	21,494	110,070	5,844	△115,914	—
合計	127,042	693,758	211,533	1,032,333	9,703	△115,914	926,122
セグメント利益 (税引前当期損益)	65,290	55,816	11,326	132,432	△2,758	△6,295	123,379
セグメント資産	641,960	738,079	246,408	1,626,447	26,240	233,312	1,885,999
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△12,323	△20,622	△10,166	△43,111	△636	△1,982	△45,729
金融収益	18,208	2,234	1,079	21,521	—	1,434	22,955
金融費用	△2,258	△2,082	△347	△4,687	△26	△44	△4,757
持分法による投資損益	612	6,000	3,170	9,782	—	△1,063	8,719
非金融資産の減損損失	—	—	△262	△262	—	—	△262
その他の損益	1,172	△419	333	1,086	△3,628	△5,575	△8,117
資本的支出	10,236	16,071	6,365	32,672	764	1,623	35,059
持分法で会計処理されている投資	247,517	63,553	25,735	336,805	—	△25,037	311,768

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より有償支給品に係る会計方針を変更したため、事業セグメントの売上高の測定方法を同様に變更しております。本変更により、遡及適用前と比較して、「材料」セグメントについて前連結会計年度の外部売上高が20,669百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。また、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の外部売上高が22,060百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

3. 調整額は以下のとおりであります。

1) セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△3,903	△2,582
社内金利	890	867
報告セグメント間取引消去	△2,861	48
各報告セグメントに配賦しない損益※2	△5,667	△4,628
セグメント利益の調整額	△11,541	△6,295

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない損益は、報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産※1	490,561	651,693
本社部門に対する債権の相殺消去を含む	△294,780	△418,381
報告セグメント間の債権の相殺消去等		
セグメント資産の調整額	195,781	233,312

※1 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社部門の資産であります。

3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費及び償却費であります。

4) 金融収益及び費用の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び支払利息、報告セグメント間取引消去であります。

5) 持分法による投資損益の調整額は、報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

6) 非金融資産の減損損失の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減損損失であります。

7) その他の損益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門のその他の収益及びその他の費用、報告セグメント間取引消去であります。

8) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。

9) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、在外営業活動体の換算差額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	60,600	94,604
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	60,600	94,604
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,785	274,779
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,785	274,779
基本的1株当たり当期利益 (円)	220.54	344.29
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	220.54	344.29

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱	t	145,096	146,198	1,102
		千円/DMT	199	241	42
	(金量)	百万円	28,921	35,178	6,257
		(kg)	(5,950)	(6,000)	(50)
製錬	銅	t	429,841	442,992	13,151
		千円/t	646	736	90
		百万円	277,569	325,941	48,372
	金	kg	18,432	17,784	△648
		円/g	5,121	6,227	1,106
		百万円	94,389	110,742	16,353
	銀	kg	212,701	206,104	△6,597
		千円/kg	58	78	20
		百万円	12,411	16,076	3,665
	ニッケル	t	71,118	69,558	△1,560
		千円/t	1,592	1,599	7
		百万円	113,244	111,191	△2,053
材料	機能性材料等	百万円	163,381	160,661	△2,720

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。